



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本プリメックス株式会社
 コード番号 2795 URL <http://www.primex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 中川 善司
 (氏名) 神戸 秀実
 配当支払開始予定日

TEL 03-3750-1234
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,835	16.8	71	49.4	85	40.8	24	26.0
21年3月期	4,608	13.9	142	69.3	144	58.5	33	83.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.64		0.6	1.5	1.9
21年3月期	6.22		0.8	2.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,665	4,116	72.7	772.56
21年3月期	5,676	4,222	74.4	790.08

(参考) 自己資本 22年3月期 4,116百万円 21年3月期 4,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	162	30	173	1,256
21年3月期	76	450	174	1,328

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期				25.00	25.00	133	399.4	3.2
22年3月期				25.00	25.00	133	538.2	3.2
23年3月期 (予想)				20.00	20.00		83.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,971	6.6	91	107.3	92		56		10.60
通期	4,051	5.6	208	190.1	210	146.3	128	420.6	24.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,523,592株 21年3月期 5,523,592株

期末自己株式数 22年3月期 195,600株 21年3月期 178,900株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,760	17.8	158	19.3	179	12.9	123	3.8
21年3月期	4,573	13.3	196	56.8	206	40.2	118	42.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.10	
21年3月期	22.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,423	4,192	4,192	4,200	77.3	786.83
21年3月期	5,395	4,200	4,200	4,200	77.9	785.89

(参考) 自己資本 22年3月期 4,192百万円 21年3月期 4,200百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,952	8.0	75		82	131.6	47	141.9	8.92
通期	4,000	6.4	174	9.9	188	4.6	109	11.2	20.54

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機による急激な景気後退から、各国政府の景気対策等により緩やかな回復基調に転じつつある中、国内においては、景気悪化の底打ちの兆しは見え始めたものの、依然として雇用の改善が見られず、円高やデフレ懸念が強まるなど、厳しい景気にて推移しました。一方海外におきましては、政策効果等により米国経済に回復の兆しが見えはじめ、中国、インドでの内需拡大を背景にアジアを中心として景気回復の動きが見られました。

このような状況の中で当社グループは業績の向上をめざし、営業部門では顧客との販売関係強化、幅広い顧客への積極的な販売活動を行なうことにより受注確保、新規ユーザーの獲得、メーカー営業の強化、海外部門におきましては海外展示会への積極的出展、海外ユーザーへの新製品紹介等の積極的な営業推進を図ってまいりました。

また、生産部門においては、オリジナル新製品の開発および景気低迷に対応すべく、資材調達コストの低減、管理経費削減等により収益体質の再構築を推進してまいりました。

販売の状況につきましては、国内・海外部門ともにプリンタ市場の低迷に伴う受注高の減少、価格面における値下げ等の影響により、売上高は前年度対比大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 38 億 35 百万円(前年同期比 16.8%減)となりました。

収益面につきましては、売上高の減少、輸出売上的に円高影響による収益の低下等により、営業利益は 71 百万円(前年同期比 49.4%減)、経常利益は 85 百万円(前年同期比 40.8%減)、当期純利益は投資有価証券売却益もありましたが、24 百万円(前年同期比 26.0%減)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきましてはプリンタのモジュール化の影響および国内の需要の低迷等により、売上高は 3 億 19 百万円(前年同期比 18.9%減)、ケース入りミニプリンタでは米国向けオリジナルキオスクプリンタの輸出売上の減少、国内の需要の大幅な落ち込み等の影響で、売上高は 19 億 82 百万円(前年同期比 21.6%減)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は 7 億 37 百万円(前年同期比 10.9%減)、消耗品は 3 億 84 百万円(前年同期比 10.8%減)、大型プリンタは 76 百万円(前年同期比 19.2%減)、その他 3 億 34 百万円(前年同期比 0.7%増)となりました。

次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 23 年 3 月期(予)	4,051	208	210	128
平成 22 年 3 月期(実)	3,835	71	85	24
増 減 額	216	136	125	104
増 減 率	5.6%	190.1%	146.3%	420.6%

今後の経済見通しは、中国、インド等のアジアを中心とした需要増が期待出来ませんが、日米欧では引続き厳しい状況が予想されます。国内においても雇用情勢、デフレの影響等不安定要素も多く、予断の許されない状況が続くと思われ、また企業の設備投資に対する姿勢は慎重であり、回復時期の遅れが懸念されます。

こうした中、当社グループでは、当社の技術力を結集し前年度と同様に新製品の開発・製造に積極的に取り組むと同時に、国内営業部門では大口 OEM 案件の獲得、新規優良取引先の開拓等国内業界シェアの拡大等により安定した受注の増大を図ってまいります。また、海外部門におきましては海外（米国、EU）で行われる各種展示会に積極的に出展し、新製品を中心に販売強化を行い受注増大に努めるとともに、円高に対応するため輸出価格の見直しを積極的に行ない、輸出採算の向上を目指してまいります。

一方、収益面つきましては、安定した収益構造の構築に向け、オリジナルプリンタの売上拡大により収益力の強化を図るとともに、競争力のある新製品の開発に向けた製造コスト・資材調達コストの削減、また継続した経費削減の推進により収益力向上に努めてまいります。

以上、当面の景気情勢を鑑み、国内外とも急激な需要回復は難しいものと思われ平成 23 年度業績は新製品の販売開始に伴い若干の増加を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、36億85百万円となりました。これは、主として有価証券が償還により2億91百万円減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産では、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、19億80百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度と比べて0.2%減少し56億65百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、13億11百万円となりました。これは、主として仕入増加に伴い、支払手形及び買掛金が39百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%増加し、2億37百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、15億49百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、41億16百万円となりました。主な要因は当期末処分利益1億8百万円の減少であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて17円52銭減少し、772円56銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.4%から72.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ71百万円減少し12億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、1億62百万円(前年同期76百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上1億14百万円及び売上債権の増加2百万円の方で仕入債務の増加39百万円、法人税等の支払額88百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、30百万円(前年同期は

4億50百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入24億19百万円が定期預金の預入による支出25億60百万円を下回ったこと、有価証券、投資有価証券の取得による支出4億5百万円、有価証券の償還による収入3億88百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億73百万円(前年同期は1億74百万円)であり、これは配当金の支払による支出1億33百万円、自己株式の取得による支出7百万円および、その他(リース支払額)32百万円の支出によるものであります。

財政状態にかかわる諸指標

項 目	当期	前期
自己資本比率	72.7%	74.4%
時価ベースの自己資本比率	43.7%	52.5%

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態等を総合的に考慮し実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化、新製品の開発などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金につきましては、大変厳しい経済環境の中、設備投資は低調に推移することが想定され平成23年3月期の連結業績及び今後の資金需要、財務体質等を総合的に勘案し20円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社であるニチプリ電子工業(株)において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。

当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期にわたる不況の影響、メーカーの生産拠点を海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替変動により売上および収益が変動いたします。また、デリバティブ取引を除く外貨取引におきましては、保有外貨(米ドル)を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益の発生等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社であるニチプリ電子工業(株)において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認めら

れる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社グループは子会社であるニチプリ電子工業(株)において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法(以下、PL法という)の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

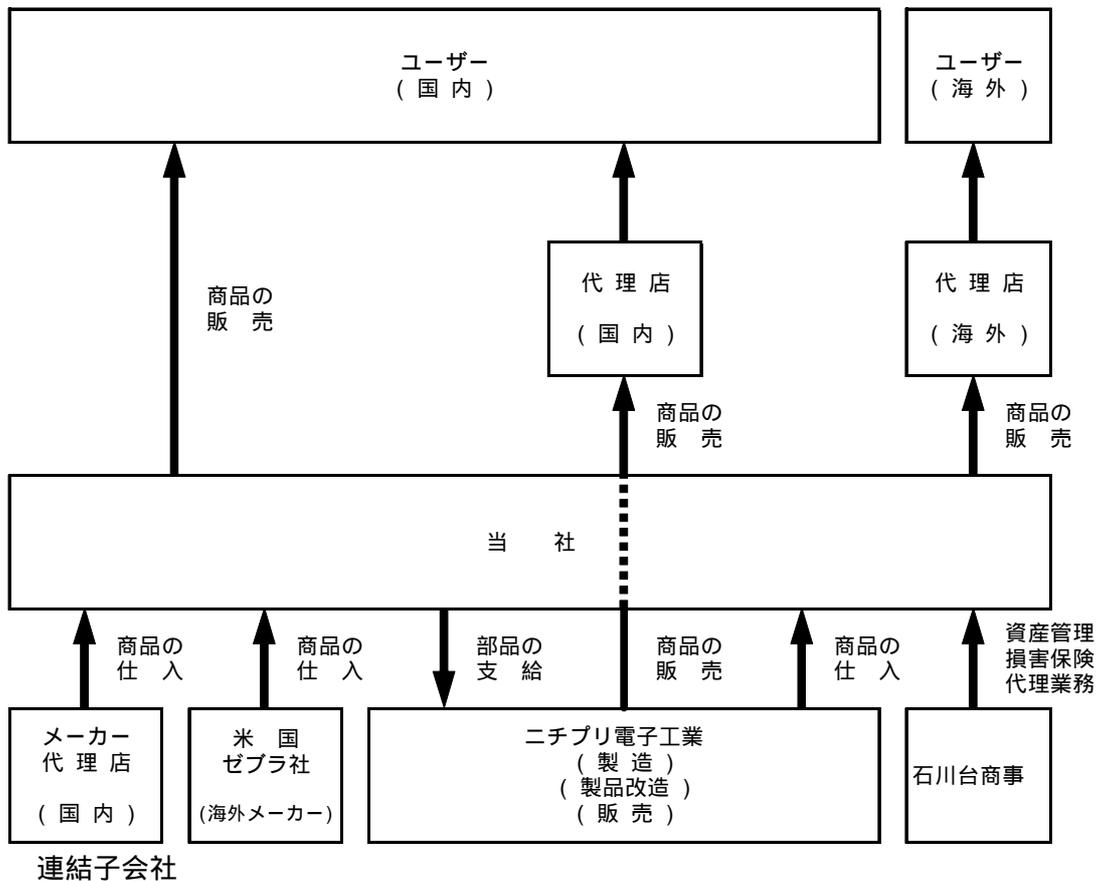
当社のグループ（当社及び子会社）は、産業用小型プリンタ専門の販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナル小型プリンタの開発、設計、製造を担当するニチプリ電子工業株式会社、グループ全体の資産管理を主業務とし、不動産事業を行っている石川台商事株式会社の3社で構成しております。

当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社、およびニチプリ電子工業株式会社の小型プリンタの販売が主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及びニチプリ電子工業株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

ニチプリ電子工業株式会社においては、オリジナル製品の開発製造、ユーザーより受注のOEM製品の製造及び製品改造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、産業用小型プリンタ専門の開発・製造・販売会社として、「世界的視野に立ち、社会の発展に必要な質の高い技術、商品知識、ノウハウを提供することにより、社会の構成員の一翼を担うと共に、社会的責任を履行する」を経営理念としております。

めまぐるしく進化する情報技術やお客様のニーズが多様化する中、この経営理念を確実に実行するために、「堅実経営」を柱としながら、国内外の市場に対し、当社独自の質の高い技術・商品・サービスを広く社会に提供し、当社の持続的な発展を図り強固な企業基盤を確立し企業価値を高めて行くことが重要な使命であると考えております。

また当社グループは、顧客に提供するサービスの高品質化を図るとともに、環境と調和した社会基盤の形成に資する事業活動を推進しつつ、事業の生産性を向上させる事を目的として、全社レベルでのISO14001の認証取得、開発・生産部門におけるISO9001の認証取得などに積極的に取り組んでまいりました。今後もお客様志向を基に、企業としての成長と利益を確実なものとして、株主・取引先・従業員・社会に対する責務を果たしていくために、事業に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、将来の安定的な事業の成長・発展を図るために積極的な営業展開による市場開拓、市場ニーズにマッチした製品開発等への投資を行なうとともに、株主各位への安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）および売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中期長期的な会社の経営戦略

営業面においては、市場動向、顧客ニーズに即した営業展開を推進し、販売ルートについても、既存ルート以外の新規販売ルートの構築を主眼に取引の深耕と裾野の拡大を目指した営業を展開、収益重視の事業運営を一段と強化してまいります。

生産部門におきましては、顧客ニーズに合ったオリジナル製品をいち早く市場に投入出来るよう子会社工場における新製品の開発力、コスト競争力、生産能力の強化に取り組んでまいります。

管理面においては、人事制度の充実を図り、従業員の勤労意欲向上により人的資源の全体的レベルアップを実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあり景気の下振れ懸念やデフレの影響などにより、依然と厳しい状況が続くものと思われま。当社グループを取巻く経営環境は、企業の設備投資に対する姿勢は慎重であります。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、中長期的経営戦略を推進し経営目標を確実に達成するための重要課題としまして、国内営業部門の強化、海外事業部門の拡大、製品開発・製造部門の強化、それに伴う人材の確保が重要と考えております。

国内営業部門におきましては、マーケットに対し技術提案のできるコンサルティング営業スタッフ、自社製オリジナル製品に対応するメーカー営業スタッフの強化を図ると同時に新市場拡大に向けたOEMプリンタ、キオスクプリンタ、バーコード・ラベルプリンタ分野の優位性を支えるためのカスタマーサービス部門の強化。

また、昨年より自社製品開発強化の一環としまして開発してまいりましたコストが安価、使い勝手が良く、信頼性の高い新製品 7 機種が出揃い市場の拡大を図ってまいります。

今年度より、お客様の信頼にお応えするために修理専門に特化した新部署 サービス・センターを平成 22 年 4 月より設立致しました。

また、海外営業部門におきましては特に中長期戦略の主要部門として位置付けされており、海外事業の拡大が急務であるため、海外戦略に精通した人材の育成確保を図ってまいります。

開発部門におきましては新たな情報技術を基礎とした、ニチプリオリジナル製品のラインナップの充実とニューアプリケーションに対応するソフト開発の強化が、早急に取り組まなければならない最重要課題と考えております。

また、製造部門の強化につきましては、資材調達コストの低減及び生産性の向上をおし進め、今後の業績に大きく寄与出来るよう努めてまいります。

以上の対応により、現在保有するプリンタ技術に一層の磨きをかけ、独自性の高い事業展開をすすめ、グループ一体となった経営戦略を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループにおいては事業運営上の組織として担当役員及び監査室が組織横断的に内部管理、内部統制の役割を果たし、組織として事業の健全な運営を図っております。

今後につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制制度の効果的な運用に向けて、監査法人などの外部コンサルトの助言、指導を受け、社内規定、諸規則の整備などを推進してまいります。

(6) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 2,090,935	¹ 2,160,530
受取手形及び売掛金	1,127,995	1,130,189
有価証券	291,198	-
商品及び製品	284,785	275,657
仕掛品	21,927	25,148
原材料及び貯蔵品	99,210	73,001
繰延税金資産	13,165	11,793
その他	9,441	12,924
貸倒引当金	2,554	4,063
流動資産合計	3,936,104	3,685,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 691,001	¹ 691,878
減価償却累計額	305,053	331,397
建物及び構築物(純額)	385,947	360,480
機械装置及び運搬具	50,546	49,328
減価償却累計額	42,835	44,778
機械装置及び運搬具(純額)	7,710	4,550
工具、器具及び備品	76,947	74,772
減価償却累計額	68,044	67,314
工具、器具及び備品(純額)	8,902	7,458
土地	¹ 934,341	¹ 934,341
リース資産(純額)	-	90,224
その他	44,906	-
有形固定資産合計	1,381,809	1,397,055
無形固定資産		
電話加入権	0	0
その他	2,498	2,418
無形固定資産合計	2,498	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	214,102	442,007
繰延税金資産	127,039	125,814
その他	25,455	18,264
貸倒引当金	10,378	5,062
投資その他の資産合計	356,218	581,024
固定資産合計	1,740,526	1,980,498
資産合計	5,676,630	5,665,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 927,640	1 966,886
短期借入金	1 180,000	1 180,000
未払法人税等	34,000	25,953
賞与引当金	46,266	32,846
その他	67,796	106,240
流動負債合計	1,255,703	1,311,928
固定負債		
退職給付引当金	85,738	96,939
役員退職慰労引当金	85,501	94,679
その他	26,935	45,946
固定負債合計	198,175	237,565
負債合計	1,453,879	1,549,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,689,989	3,581,118
自己株式	123,574	130,853
株主資本合計	4,243,508	4,127,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,756	11,171
評価・換算差額等合計	20,756	11,171
純資産合計	4,222,751	4,116,187
負債純資産合計	5,676,630	5,665,681

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,608,513	3,835,336
売上原価	³ 3,521,695	³ 2,947,186
売上総利益	1,086,818	888,150
販売費及び一般管理費	¹ 944,662	¹ 816,287
営業利益	142,156	71,863
営業外収益		
受取利息	15,125	2,164
有価証券利息	47,000	8,677
有価証券償還益	-	11,302
投資有価証券評価益	-	11,704
受取家賃	2,880	2,775
その他	7,355	10,390
営業外収益合計	72,362	47,014
営業外費用		
支払利息	2,056	1,600
投資有価証券評価損	58,873	-
為替差損	8,436	29,495
その他	675	2,236
営業外費用合計	70,041	33,332
経常利益	144,476	85,545
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,373
貸倒引当金戻入額	60	40
特別利益合計	60	29,413
特別損失		
投資有価証券評価損	1,852	-
固定資産除却損	² 75	² 359
特別損失合計	1,927	359
税金等調整前当期純利益	142,609	114,599
法人税、住民税及び事業税	118,042	80,574
法人税等調整額	8,887	9,277
法人税等合計	109,154	89,852
当期純利益	33,454	24,746

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
前期末残高	3,791,744	3,689,989
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617
当期純利益	33,454	24,746
当期変動額合計	101,754	108,870
当期末残高	3,689,989	3,581,118
自己株式		
前期末残高	94,613	123,574
当期変動額		
自己株式の取得	28,960	7,279
当期変動額合計	28,960	7,279
当期末残高	123,574	130,853
株主資本合計		
前期末残高	4,374,224	4,243,508
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617
当期純利益	33,454	24,746
自己株式の取得	28,960	7,279
当期変動額合計	130,715	116,149
当期末残高	4,243,508	4,127,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	745	20,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,011	9,585
当期変動額合計	20,011	9,585
当期末残高	20,756	11,171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	745	20,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,011	9,585
当期変動額合計	20,011	9,585
当期末残高	20,756	11,171
純資産合計		
前期末残高	4,373,478	4,222,751
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617
当期純利益	33,454	24,746
自己株式の取得	28,960	7,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,011	9,585
当期変動額合計	150,727	106,563
当期末残高	4,222,751	4,116,187

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,609	114,599
減価償却費	42,717	67,251
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,156	11,201
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,390	9,177
賞与引当金の増減額(は減少)	809	13,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,356	3,806
受取利息及び受取配当金	62,125	24,719
為替差損益(は益)	2,586	30,634
投資有価証券評価損益(は益)	58,873	11,704
投資有価証券売却損益(は益)	-	29,373
売上債権の増減額(は増加)	207,837	2,194
たな卸資産の増減額(は増加)	98,683	32,115
仕入債務の増減額(は減少)	420,811	39,246
未払消費税等の増減額(は減少)	3,639	4,116
その他	22,569	13,064
小計	119,014	227,957
利息及び配当金の受取額	62,951	25,003
利息の支払額	2,056	1,600
法人税等の支払額	103,106	88,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,803	162,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	983,036	2,560,534
定期預金の払戻による収入	630,836	2,419,044
有形固定資産の取得による支出	6,057	5,016
有価証券の取得による支出	291,198	97,500
有価証券の償還による収入	-	388,698
投資有価証券の取得による支出	100,845	307,292
投資有価証券の売却による収入	-	130,050
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
その他	273	1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,575	30,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	135,209	133,617
自己株式の取得による支出	28,960	7,279
その他	10,504	32,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,675	173,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,586	30,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	551,034	71,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,879,454	1,328,420
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,328,420	¹ 1,256,524

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社は、ニチブリ電子工業株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。	すべての子会社を連結しております。 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>2) たな卸資産 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p> <p>3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ341,169千円、32,453千円、130,985千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示していた「リース資産」は金額的重要性の観点から、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産「その他」に含まれる「リース資産」は44,906千円である。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166,031</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,271</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">288,581千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	166,031	土地	515,240	計	717,271	支払手形及び買掛金	288,581千円	現金及び預金	180,000千円	短期借入金	180,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,271</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,511</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">329,866千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	158,271	土地	515,240	計	703,511	支払手形及び買掛金	329,866千円	現金及び預金	180,000千円	短期借入金	180,000千円
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	166,031																												
土地	515,240																												
計	717,271																												
支払手形及び買掛金	288,581千円																												
現金及び預金	180,000千円																												
短期借入金	180,000千円																												
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	158,271																												
土地	515,240																												
計	703,511																												
支払手形及び買掛金	329,866千円																												
現金及び預金	180,000千円																												
短期借入金	180,000千円																												
<p>2 受取手形裏書 譲渡高</p> <p style="text-align: right;">7,802千円</p>	<p>2 受取手形裏書 譲渡高</p> <p style="text-align: right;">735千円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">物 流 委 託 費</td><td style="text-align: right;">65,029千円</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">345,664</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,996</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">9,922</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">34,274</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">66,324</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">11,695</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>工 具 、 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費 95,156千円</p>	物 流 委 託 費	65,029千円	従 業 員 給 料 手 当	345,664	役員退職慰労引当金繰入額	7,996	退 職 給 付 費 用	9,922	賞 与 引 当 金 繰 入 額	34,274	福 利 厚 生 費	66,324	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,695	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	61千円	工 具 、 器 具 及 び 備 品	13	計	75	<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">物 流 委 託 費</td><td style="text-align: right;">56,067千円</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">329,024</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,767</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">9,532</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">24,049</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">58,639</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">5,283</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物 具</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>工 具 、 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> </table> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費 87,573千円</p>	物 流 委 託 費	56,067千円	従 業 員 給 料 手 当	329,024	役員退職慰労引当金繰入額	7,767	退 職 給 付 費 用	9,532	賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,049	福 利 厚 生 費	58,639	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,283	建 物 及 び 構 築 物 具	192千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	34	工 具 、 器 具 及 び 備 品	131	計	359
物 流 委 託 費	65,029千円																																										
従 業 員 給 料 手 当	345,664																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,996																																										
退 職 給 付 費 用	9,922																																										
賞 与 引 当 金 繰 入 額	34,274																																										
福 利 厚 生 費	66,324																																										
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,695																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	61千円																																										
工 具 、 器 具 及 び 備 品	13																																										
計	75																																										
物 流 委 託 費	56,067千円																																										
従 業 員 給 料 手 当	329,024																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,767																																										
退 職 給 付 費 用	9,532																																										
賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,049																																										
福 利 厚 生 費	58,639																																										
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,283																																										
建 物 及 び 構 築 物 具	192千円																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	34																																										
工 具 、 器 具 及 び 備 品	131																																										
計	359																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
合計	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	115,200	63,700		178,900
合計	115,200	63,700		178,900

(自己株式の変動の理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 63,700株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,209	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の減資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,617	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
合計	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	178,900	16,700		195,600
合計	178,900	16,700		195,600

(自己株式の変動の理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 16,700株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,617	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の減資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,199	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,090,935千円	現金及び預金期末残高 2,160,530千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>762,514</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>904,005</u>
現金及び現金同等物 <u>1,328,420</u>	現金及び現金同等物 <u>1,256,524</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産内容 ・ 有形固定資産 主としてニチプリ電子工業株式会社における金型(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産内容 ・ 有形固定資産 主としてニチプリ電子工業株式会社における金型(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 62,547</td> <td style="text-align: center;">千円 46,155</td> <td style="text-align: center;">千円 16,392</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">42,320</td> <td style="text-align: center;">18,569</td> <td style="text-align: center;">23,751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">104,868</td> <td style="text-align: center;">64,724</td> <td style="text-align: center;">40,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	千円 62,547	千円 46,155	千円 16,392	無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	42,320	18,569	23,751	合 計	104,868	64,724	40,143	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 30,080</td> <td style="text-align: center;">千円 27,925</td> <td style="text-align: center;">千円 2,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">42,320</td> <td style="text-align: center;">27,033</td> <td style="text-align: center;">15,286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">72,401</td> <td style="text-align: center;">54,958</td> <td style="text-align: center;">17,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	千円 30,080	千円 27,925	千円 2,155	無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	42,320	27,033	15,286	合 計	72,401	54,958	17,442
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具、器具 及び備品	千円 62,547	千円 46,155	千円 16,392																														
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	42,320	18,569	23,751																														
合 計	104,868	64,724	40,143																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具、器具 及び備品	千円 30,080	千円 27,925	千円 2,155																														
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	42,320	27,033	15,286																														
合 計	72,401	54,958	17,442																														
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">23,328 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">18,226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">41,555</td> </tr> </table>	1 年 内	23,328 千円	1 年 超	18,226	合 計	41,555	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,941 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,228</td> </tr> </table>	1 年 内	9,941 千円	1 年 超	8,286	合 計	18,228																				
1 年 内	23,328 千円																																
1 年 超	18,226																																
合 計	41,555																																
1 年 内	9,941 千円																																
1 年 超	8,286																																
合 計	18,228																																
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,669 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,524</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> </table>	支払リース料	33,669 千円	減価償却費相当額	31,524	支払利息相当額	2,030	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,281 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,965</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> </table>	支払リース料	24,281 千円	減価償却費相当額	22,965	支払利息相当額	852																				
支払リース料	33,669 千円																																
減価償却費相当額	31,524																																
支払利息相当額	2,030																																
支払リース料	24,281 千円																																
減価償却費相当額	22,965																																
支払利息相当額	852																																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">85,738千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">85,738</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,354千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	85,738千円	ロ. 退職給付引当金	85,738	勤務費用	13,354千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">96,939千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,939</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,624千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	96,939千円	ロ. 退職給付引当金	96,939	勤務費用	13,624千円
イ. 退職給付債務	85,738千円												
ロ. 退職給付引当金	85,738												
勤務費用	13,354千円												
イ. 退職給付債務	96,939千円												
ロ. 退職給付引当金	96,939												
勤務費用	13,624千円												

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 18,733千円</p> <p>未払事業税 3,355</p> <p>その他 <u>2,374</u></p> <p>小計 24,463</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額等 <u>5,070</u></p> <p>小計 19,392</p> <p>評価性引当額 <u>6,227</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>13,165</u></p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 2,485</p> <p>退職給付引当金 34,517</p> <p>役員退職慰労引当金 34,619</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,673</p> <p>減価償却費限度超過額 1,209</p> <p>投資有価証券評価損 67,340</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,404</p> <p>繰越欠損金 <u>31,786</u></p> <p>小計 183,122</p> <p>評価性引当額 <u>56,083</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>127,039</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>評価性引当額の増減 33.7</p> <p>その他 <u>0.4</u></p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 <u>76.5</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 13,299千円</p> <p>未払事業税 1,963</p> <p>その他 <u>1,578</u></p> <p>小計 16,841</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額 <u>304</u></p> <p>小計 16,536</p> <p>評価性引当額 <u>4,743</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>11,793</u></p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 948</p> <p>退職給付引当金 39,118</p> <p>役員退職慰労引当金 38,335</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,657</p> <p>減価償却費限度超過額 1,062</p> <p>投資有価証券評価損 62,601</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,523</p> <p>繰越欠損金 <u>72,194</u></p> <p>小計 221,526</p> <p>評価性引当額 <u>95,711</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>125,814</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5</p> <p>住民税均等割 1.9</p> <p>評価性引当額の増減 36.7</p> <p>その他 <u>0.6</u></p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 <u>78.4</u></p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
・ 海外売上高	553,293	89,688	54,003	1,485	698,471
・ 連結売上高					4,608,513
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	1.9	1.2	0.0	15.1

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
・ 海外売上高	242,539	100,302	47,100	1,603	391,546
・ 連結売上高					3,835,336
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.6	1.2	0.0	10.2

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株 当 たり 情 報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	790円08銭	1 株当たり純資産額	772円56銭
1 株当たり当期純利益	6円22銭	1 株当たり当期純利益	4円64銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
当期純利益 (千円)	33,454	24,746
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	33,454	24,746
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,381	5,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ケース入りミニプリンタ	925,831	610,001	315,830	34.1
ミニプリンタ関連商品	114,429	170,850	56,421	49.3
合計	1,040,260	780,851	259,409	24.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
ミニプリンタメカニズム	370,874	69,888	359,737	102,701	11,137	32,813
ケース入りミニプリンタ	2,469,632	189,940	2,012,657	234,409	456,975	44,469
ミニプリンタ関連商品	798,610	26,820	742,175	54,331	56,435	27,511
消耗品	426,410	13,582	395,891	22,199	30,519	8,617
大型プリンタ	94,098	2,862	78,549	4,553	15,549	1,691
その他	299,881	25,096	312,258	38,391	12,377	13,295
合計	4,459,505	328,188	3,901,267	456,584	558,238	128,396

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	394,258	319,662	74,596	18.9
ケース入りミニプリンタ	2,528,757	1,982,640	546,117	21.6
ミニプリンタ関連商品	827,211	737,209	90,002	10.9
消耗品	431,011	384,382	46,629	10.8
大型プリンタ	94,919	76,648	18,271	19.2
その他	332,357	334,815	2,458	0.7
合計	4,608,513	3,835,356	773,157	16.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 2,045,703	¹ 2,137,276
受取手形	367,895	288,987
売掛金	² 755,519	² 824,644
有価証券	291,198	-
商品及び製品	253,292	239,127
繰延税金資産	17,809	12,054
関係会社短期貸付金	120,000	155,000
その他	5,228	12,854
貸倒引当金	2,611	4,060
流動資産合計	3,854,034	3,665,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 413,589	¹ 414,466
減価償却累計額	245,675	254,640
建物(純額)	167,913	159,825
構築物	1,060	1,060
減価償却累計額	904	936
構築物(純額)	155	123
工具、器具及び備品	36,962	31,805
減価償却累計額	34,175	29,844
工具、器具及び備品(純額)	2,787	1,960
土地	¹ 890,082	¹ 890,082
有形固定資産合計	1,060,939	1,051,992
無形固定資産		
ソフトウェア	114	86
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	114	86
投資その他の資産		
投資有価証券	214,102	442,007
関係会社株式	126,080	126,080
破産更生債権等	10,018	4,742
繰延税金資産	127,039	125,814
敷金及び保証金	12,921	10,975
ゴルフ会員権	550	550
貸倒引当金	10,378	5,062
投資その他の資産合計	480,332	705,107
固定資産合計	1,541,385	1,757,187
資産合計	5,395,420	5,423,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 635,763	1, 2 610,551
買掛金	1, 2 316,902	1, 2 379,116
未払金	14,052	14,750
未払費用	8,521	4,098
未払法人税等	33,255	24,880
未払消費税等	10,820	6,828
前受金	1,376	3,144
預り金	3,124	12,729
賞与引当金	32,114	22,475
その他	634	976
流動負債合計	1,056,566	1,079,552
固定負債		
退職給付引当金	63,618	70,117
役員退職慰労引当金	74,883	81,177
固定負債合計	138,502	151,295
負債合計	1,195,068	1,230,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金	283,095	283,095
資本剰余金合計	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	622,590	612,154
利益剰余金合計	3,667,589	3,657,154
自己株式	123,574	130,853
株主資本合計	4,221,109	4,203,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,756	11,171
評価・換算差額等合計	20,756	11,171
純資産合計	4,200,352	4,192,222
負債純資産合計	5,395,420	5,423,070

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,573,117	3,760,516
売上原価		
商品期首たな卸高	345,062	253,292
当期商品仕入高	¹ 3,415,103	¹ 2,840,001
合計	3,760,165	3,093,293
商品期末たな卸高	253,292	239,127
売上原価合計	3,506,872	2,854,166
売上総利益	1,066,244	906,349
販売費及び一般管理費	^{1, 2, 3} 869,323	^{1, 2, 3} 747,424
営業利益	196,921	158,925
営業外収益		
受取利息	15,565	2,989
有価証券利息	47,000	8,677
有価証券償還益	-	11,302
投資有価証券評価益	-	11,704
受取家賃	¹ 10,605	¹ 10,507
その他	4,528	7,173
営業外収益合計	77,698	52,354
営業外費用		
支払利息	9	14
投資有価証券評価損	58,873	-
為替差損	8,479	29,437
その他	675	1,961
営業外費用合計	68,037	31,413
経常利益	206,583	179,866
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,373
貸倒引当金戻入額	60	40
特別利益合計	60	29,413
特別損失		
投資有価証券評価損	1,852	-
固定資産除却損	⁴ 13	⁴ 192
特別損失合計	1,866	192
税引前当期純利益	204,776	209,086
法人税、住民税及び事業税	116,576	78,924
法人税等調整額	30,466	6,980
法人税等合計	86,109	85,904
当期純利益	118,666	123,181

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,095	283,095
資本剰余金合計		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,999	44,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	639,133	622,590
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617
当期純利益	118,666	123,181
当期変動額合計	16,542	10,435
当期末残高	622,590	612,154
利益剰余金合計		
前期末残高	3,684,132	3,667,589
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	118,666	123,181
当期変動額合計	16,542	10,435
当期末残高	3,667,589	3,657,154
自己株式		
前期末残高	94,613	123,574
当期変動額		
自己株式の取得	28,960	7,279
当期変動額合計	28,960	7,279
当期末残高	123,574	130,853
株主資本合計		
前期末残高	4,266,612	4,221,109
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617
当期純利益	118,666	123,181
自己株式の取得	28,960	7,279
当期変動額合計	45,503	17,715
当期末残高	4,221,109	4,203,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	745	20,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,011	9,585
当期変動額合計	20,011	9,585
当期末残高	20,756	11,171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	745	20,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,011	9,585
当期変動額合計	20,011	9,585
当期末残高	20,756	11,171
純資産合計		
前期末残高	4,265,867	4,200,352
当期変動額		
剰余金の配当	135,209	133,617
当期純利益	118,666	123,181
自己株式の取得	28,960	7,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,011	9,585
当期変動額合計	65,515	8,129
当期末残高	4,200,352	4,192,222

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 通常販売目的で保有する商品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 建物及び構築物 7年~50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
	す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左 (4)役員退職慰労引当金 同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行なったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">166,031</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,271</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">221,275</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">67,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,581</td> </tr> </table> <p>短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入180,000千円に対し以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">203,494</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">72,280</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建 物	166,031	土 地	515,240	計	711,271	支 払 手 形	221,275	買 掛 金	67,306	計	288,581	現金及び預金	180,000千円	売 掛 金	569千円	支払手形	203,494	買 掛 金	72,280	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">158,271</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,511</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">223,414千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">106,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,866</td> </tr> </table> <p>短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入180,000千円に対し以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">153,553</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">96,594</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建 物	158,271	土 地	515,240	計	703,511	支 払 手 形	223,414千円	買 掛 金	106,451	計	329,866	現金及び預金	180,000千円	売 掛 金	604千円	支払手形	153,553	買 掛 金	96,594
現金及び預金	30,000千円																																												
建 物	166,031																																												
土 地	515,240																																												
計	711,271																																												
支 払 手 形	221,275																																												
買 掛 金	67,306																																												
計	288,581																																												
現金及び預金	180,000千円																																												
売 掛 金	569千円																																												
支払手形	203,494																																												
買 掛 金	72,280																																												
現金及び預金	30,000千円																																												
建 物	158,271																																												
土 地	515,240																																												
計	703,511																																												
支 払 手 形	223,414千円																																												
買 掛 金	106,451																																												
計	329,866																																												
現金及び預金	180,000千円																																												
売 掛 金	604千円																																												
支払手形	153,553																																												
買 掛 金	96,594																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 1,003,470千円	商品仕入高 681,784千円
受取家賃 8,324	受取家賃 8,324
支払家賃 1,142	支払家賃 1,142
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流委託費 65,029千円	物流委託費 56,067千円
役員報酬 54,814	役員報酬 50,570
従業員給料手当 308,575	従業員給料手当 291,086
従業員賞与 67,277	従業員賞与 63,436
役員退職慰労引当金繰入額 6,509	役員退職慰労引当金繰入額 6,293
退職給付費用 9,698	退職給付費用 8,922
賞与引当金繰入額 32,114	賞与引当金繰入額 22,475
福利厚生費 59,654	福利厚生費 52,200
減価償却費 12,553	減価償却費 10,224
支払手数料 42,090	支払手数料 40,184
貸倒引当金繰入額 11,763	貸倒引当金繰入額 5,224
3. 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。
販売費に属する費用 65%	販売費に属する費用 67%
一般管理費に属する費用 35%	一般管理費に属する費用 33%
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具,器具及び備品 13千円	建物及び構築物 192千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	115,200	63,700		178,900
合計	115,200	63,700		178,900

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 63,700株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	178,900	16,700		195,600
合計	178,900	16,700		195,600

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 16,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	2,019	875	1,144	工具、器 具及び備 品	2,019	1,279	740
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	37,960	15,299	22,660	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	37,960	22,891	15,068
合計	39,980	16,174	23,805	合計	39,980	24,170	15,809
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 7,994				1 年 内 8,237千円			
1 年 超 16,523				1 年 超 8,286			
合 計 24,517				合 計 16,523			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 8,619千円				支払リース料 8,619千円			
減価償却費相当額 7,995				減価償却費相当額 7,995			
支払利息相当額 860				支払利息相当額 625			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,003千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,323</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>17,809</u></td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,485千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,759</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,320</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,026</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,673</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67,340</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,404</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">138,143</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>127,039</u></td></tr> </table>	賞与引当金	13,003千円	未払事業税	3,323	その他	1,483	繰延税金資産合計	<u>17,809</u>	貸倒引当金	2,485千円	退職給付引当金	25,759	役員退職慰労引当金	30,320	電話加入権評価損	1,026	ゴルフ会員権評価損	1,673	減価償却費限度超過額	1,133	投資有価証券評価損	67,340	その他有価証券評価差額金	8,404	小計	138,143	評価性引当額	11,104	繰延税金資産合計	<u>127,039</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,100千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,919</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,054</u></td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">948千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,390</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,868</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,026</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,601</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,523</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">133,021</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,206</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>125,814</u></td></tr> </table>	賞与引当金	9,100千円	未払事業税	1,919	その他	1,034	繰延税金資産合計	<u>12,054</u>	貸倒引当金	948千円	退職給付引当金	28,390	役員退職慰労引当金	32,868	電話加入権評価損	1,026	ゴルフ会員権評価損	1,657	減価償却費限度超過額	1,005	投資有価証券評価損	62,601	その他有価証券評価差額金	4,523	小計	133,021	評価性引当額	7,206	繰延税金資産合計	<u>125,814</u>
賞与引当金	13,003千円																																																												
未払事業税	3,323																																																												
その他	1,483																																																												
繰延税金資産合計	<u>17,809</u>																																																												
貸倒引当金	2,485千円																																																												
退職給付引当金	25,759																																																												
役員退職慰労引当金	30,320																																																												
電話加入権評価損	1,026																																																												
ゴルフ会員権評価損	1,673																																																												
減価償却費限度超過額	1,133																																																												
投資有価証券評価損	67,340																																																												
その他有価証券評価差額金	8,404																																																												
小計	138,143																																																												
評価性引当額	11,104																																																												
繰延税金資産合計	<u>127,039</u>																																																												
賞与引当金	9,100千円																																																												
未払事業税	1,919																																																												
その他	1,034																																																												
繰延税金資産合計	<u>12,054</u>																																																												
貸倒引当金	948千円																																																												
退職給付引当金	28,390																																																												
役員退職慰労引当金	32,868																																																												
電話加入権評価損	1,026																																																												
ゴルフ会員権評価損	1,657																																																												
減価償却費限度超過額	1,005																																																												
投資有価証券評価損	62,601																																																												
その他有価証券評価差額金	4,523																																																												
小計	133,021																																																												
評価性引当額	7,206																																																												
繰延税金資産合計	<u>125,814</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任取締役 退任日 平成21年9月30日

管理本部長兼人事部長 清水 浩久